

— 利用上の注意 —

この月報の内容は、統計法に基づく専門量販店販売統計調査(一般統計調査)の結果によるもので、その概要は次のとおりである。

1. 調査の目的

家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの販売動向を明らかにすることを目的としている。

2. 調査の範囲

(1) 家電大型専門店

日本標準産業分類(平成19年11月改定)に掲げる細分類5931—電気機械器具小売業(中古品を除く)又は細分類5932—電気事務機械器具小売業(中古品を除く)に属する事業所を有する企業で、家電大型専門店(売場面積500㎡以上)を10店舗以上有する企業。

(2) ドラッグストア

日本標準産業分類に掲げる細分類6031—ドラッグストアに属する事業所を有する企業で、ドラッグストアを50店舗以上有する企業もしくはドラッグストアの年間販売額が100億円以上の企業。

(3) ホームセンター

日本標準産業分類に掲げる細分類6091—ホームセンターに属する事業所を有する企業で、ホームセンターを10店舗以上有する企業もしくはホームセンターの年間販売額が200億円以上の企業。

3. 調査の方法及び経路

経済産業省が直接対象企業に調査票の記入を依頼し、回収する。

4. 統計表の作成方法と見方

調査対象の企業が毎月記入する調査事項は以下のとおりである。

(1) 月間商品販売額

(2) 都道府県別の月間商品販売額、月末店舗数

(3) 期末商品手持額

各統計表で用いられている商品分類は以下のとおりである。

家電大型専門店

商品分類等	内容例示
A V 家電	テレビ・プロジェクタ(CRT、液晶、PDP)、ビデオディスク、BD・DVD(再生専用、録画再生機)、BS・CS機器、ステレオ、スピーカ、AV編集機器、ラジオ・ポータブルオーディオ、GPSナビゲーション、ヘッドホン、マイクロホン、AV接続機器、電子楽器、VTR、携帯オーディオ機器、ホームオーディオ機器、メディアクリーナ等
情報家電	パソコン・パソコン周辺機器(デスクトップ型・ノート型パソコン、タブレット端末、モニタ、プリンタ等)、ゲーム関連機器、電子手帳・辞書、コピー・シュレッダー等
通信家電	移動体通信機器(携帯電話機、パーソナル無線、データ通信カード・端末)、電話機・FAX等
カメラ類	ビデオカメラ・デジキ、デジタルスチルカメラ(コンパクト型、一眼レフ)、カメラアクセサリ、交換レンズ等
生活家電	家事・調理家電(洗濯機・衣類乾燥機、ふとん乾燥機、冷蔵庫・冷凍庫、炊飯器、電子レンジ、オープンレンジ、食器洗い機・乾燥機、電磁調理器、クッキングヒーター、ホームベーカリー、トースター、電子炊飯ジャー、ジャーポット、電気ケトル、コンロ・ガステーブル、電気プレート・鍋、ジュース・ミキサー類、コーヒーメーカー、もちつき機、精米機、家庭用ゴミ処理機、浄水器・カートリッジ、アイロン・ズボンプレスサ、クリーナ、スチーム・高圧洗浄クリーナ、掃除機等) 理美容・健康関連(シェーバー、ドライヤー・ヘアサロン、フェイスクア器具、ボディケア器具、散髪器具、電動歯ブラシ、電気測定器具(電子血圧計、電子体温計、電子歩数計等)、フィットネス機器、電気マッサージ器具・治療器、吸入器等)
その他	温水洗浄便座、24時間風呂、モニタ付ドアホン、火災警報器、照明器具、電池、管球、配線器具、自然冷媒ヒートポンプ給湯器等

ドラッグストア

商品分類等	内容例示
調剤医薬品	医師の処方箋に基づき調剤する医療用医薬品・漢方薬・生薬
OTC医薬品	医薬品(医師の処方箋によるものを除く)、漢方薬(医師の処方箋によるものを除く)、生薬(医師の処方箋によるものを除く)等 風邪薬、胃腸薬、目薬、皮膚治療薬、湿布薬、滋養強壮剤(医薬品)等
ヘルスケア用品 (衛生用品)・介護・ベビー	ヘルスケア(脱脂綿、ほう帯、ガーゼ類、サポータ、マスク、体温計、紙おむつ、殺虫剤(農業用、産業用は除く)、コンタクトレンズ洗浄剤・保存液、衛生用品等) 介護(大人用紙オムツ、尿取りパット、介護用品、ステッキ、介護食等) ベビー(育児用ミルク、ベビーフード、ベビー飲料、紙オムツ、授乳用品等)
健康食品	健康食品、サプリメント、ダイエット食品等
ビューティケア (化粧品・小物)	化粧品(口紅、ファンデーション、化粧水、フレグランス、男性化粧品、浴用化粧品等) ビューティケア小物(化粧品雑貨、化粧用ブラシ、コットン・スポンジ、つけまつげ、つけ爪、あぶらとり、ヘアブラシ等)
トイレタリー	歯みがき、歯ブラシ、シャンプー、リンス、ボディシャンプー、ヘアカラー、入浴剤、ハンドソープ、石けん(化粧、洗顔、浴用、薬用のもの)等
家庭用品・ 日用消耗品 ・ペット用品	家庭用品(バス・トイレ・キッチン用品、ファブリック、なべ、かま、キッチン用刃物、食器、卓上用品、清掃用品、包装用品、保安防災、避難用具等) 日用消耗品(住まいの洗剤、防虫剤、トイレトーパー、芳香剤、食器洗剤、ティッシュペーパー等) ペット・ペット用品(愛玩用・鑑賞用(動物、魚類、鳥類、爬虫類等)、愛玩用・鑑賞用飼料(ペットフード)、鑑賞魚用水槽、鳥かご、ペット用小屋(犬小屋、巣箱等)、ペット用装飾品(首輪、衣服等)、ペット用医薬品、ペット用シャンプー、ペット用リード、ペット用シーツ、ペット用キャリーケース等)
食品	菓子類、米、飲料、日配品、加工品、酒類、冷凍食品等
その他	上記以外の衣料品、履物、カバン・袋物、書籍、文具・玩具等

ホームセンター

商品分類等	内容例示
DIY用具・素材	道具・工具(大工道具、作業工具、板金工具、測定工具、左官道具、配管工具、整備工具、工具箱、工具収納用品等)
	電動工具(電動工具(先端部品含む)、エアーツール、エンジン工具・建設荷役機械、電工用具(コード・投光器等)、切削消耗品等)
	作業用品(作業着、作業靴、靴下、軍手、安全靴、エプロン等)
	建築金物(接合金物、家具建具用金物(装飾金物)、安全防犯金具、金網、針金、戸車、キャスト、消耗金具、補修部品、チェーン等)
	塗料・塗装具(ペイント、ニス、ラッカー、塗装用品、塗装機、防腐剤、防虫・防腐塗料等)
	接着剤・梱包資材(接着剤、充填材、テープ類、梱包資材、補修剤(家庭用セメント類、タイル)、ロープ類等)
	木材・建材(木材、合板、各種新建材、防音断熱材、ドア部の部材、納戸、雨樋・建具等の建材、網戸、アクリル建材、プラスチック建材、各種鋼材、スノコ、神棚、工作品、工作部材、棚受材、脚材、床材、天井材、壁装材等)
電 気	水道・ガス・配管(水回り金具、給配水管、ガス用品、水回り補修部品等) 住設機器・器具(浴槽、便器、便座、脱臭換気装置、システムキッチン、給湯、ガス器具、床下収納、洗面機器等)
	電気・照明(電線器具、道具および資材、アンテナ、照明器具、テープ、電池、管球、インターホン、換気扇、組立音響機材、防犯機材等) 家電製品(テレビ、ラジオ、洗濯機、冷蔵庫、クーラー、ジャー、ポット、調理家電、電話、ファクシミリ、ワープロ、理美容用品、時計、電卓、CDプレーヤー・カメラ・ビデオデッキ等)
インテリア	インテリア(各種内装仕上材(天井、壁面、床面)、壁紙、カーテン、ブラインド、カーペット、人工芝、各種間仕切、障子、ふすま、ルームアクセサリ、テーブルクロス、座椅子、イ草、籐、竹製品等) 家具・収納用品(組立て家具、椅子、机、ラック、押入・キッチン収納などの収納用品等)
	家庭用品(バス・トイレ・キッチン用品、ファブリック、なべ、かま、キッチン用刃物、食器、卓上用品、清掃用品、包装用品、保安防災、避難用具等) 日用消耗品(住まいの洗剤、防虫剤、トイレトーパー、芳香剤、食器洗剤、洗たく洗剤、シャンプー、衛生用品、小間物、化粧品、ティッシュペーパー等)
園 芸 ・ エクステリア	エクステリア(門扉、フェンス、カーポート、バルコニー、脚立兼用梯子、二連梯子、脚立、雨水・給排水用品、台車、外構資材、テラス、ガーデン用品(焼却炉、竹ホーキ等)、ガーデンファニチャー、物干し竿、物置、ハウス、コンクリート製品、天然石、砂利等)
	園芸生物(生もの、種苗、球根、観葉植物、草花、草花苗、野菜苗、苗木、庭木、植木等)
	園芸用品(肥料、用土、農薬、土農工具、園芸資材、散水用品、ガーデン機器、鉢容器、温室、園芸工具等)

ペット用品	ペット用品およびペットフード、生体(犬、猫、鳥、観賞魚、昆虫等)等
カー用品・アウトドア	カー用品(車のメンテナンス用品用材、オイル、タイヤ、ホイール、カーAV、ナビゲーター、カーアクセサリ、電装機器、カーエアコン、バイク用品、各種部品および用品等)
	自転車、関連パーツ・用品、子供乗物、ベビーカー等
レジャー・スポーツ	レジャー・スポーツ(運動用具用品、健康維持増進器具、介護用品、アウトドア用品、キャンプ用品、レジャー用品、ビーチ用品等)
オフィス・カルチャー	教養・娯楽(ホビー・クラフト用品、玩具、各種文具、書籍、CD・テープ・ビデオの各ソフト等)事務用品
その他	衣料品、食品、飲料、酒類、薬品、灯油、タバコなどの売上 ※ただし、増改築・リフォーム等(増改築・設計、施工、各種取次ぎ業務)、その他のサービス業務(配送、レンタル、スペアキー等)、遊戯施設などのサービス部門での売上げを除く

5. 経済産業局の区分

この速報に掲載している経済産業局の地域別区分は以下のとおりである。

北海道経済産業局	北海道
東北経済産業局	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島各県
関東経済産業局	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡各都県
中部経済産業局	富山、石川、岐阜、愛知、三重各県
近畿経済産業局	福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山各府県
中国経済産業局	鳥取、島根、岡山、広島、山口各県
四国経済産業局	徳島、香川、愛媛、高知各県
九州経済産業局	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島各県
沖縄総合事務局(内閣府)	沖縄県

なお、統計表上、都道府県名称、経済産業局名称は、略称を用いている。

6. その他

(1) この月報の統計表に用いた記号の内容は次のとおりである。

-:実績のないもの …:不詳 0:単位未満 P:速報値 r:修正値

x:報告者の秘密保持のために秘匿した箇所

(2) 販売額には、消費税分を含んでいる。

(3) 調査票の欠測値や記入内容の矛盾などについて精査し、企業開示情報等により補足訂正を行っています。

(4) この月報の統計数字を他に転載するときは、必ず「経済産業省大臣官房調査統計グループ編専門量販店販売統計月報」による旨を明記してください。

7. 問い合わせ先

この月報の内容について質問がある場合は、下記までお問い合わせください。

〒100-8902 東京都千代田区霞が関一丁目3番1号

経済産業省大臣官房調査統計グループサービス動態統計室

電話 03-3501-1511 (内線2898～9)

メール qqcebj@meti.go.jp

<http://www.meti.go.jp/statistics/index.html>

本月報は再生紙を使用しております。